

中山間地域再生のカギ

自伐林業と シンプルな木質バイオマス利用 全国に広がる「土佐の森方式」

自伐林業による流域システムで
新たな50万人雇用と、その関連産業創出

NPO法人土佐の森・救援隊 中嶋健造

自伐林業とは

自ら(山林所有者や地域)の山を自ら整備し、木材を出荷して収入を得る林業。

自立経営型の一般的な林業である。

山林の永続管理とその限られた山から収入を得るため、収入をあげる施業と森づくりを両立させる、非常に優れた「環境保全型林業」である

しかし、現在の日本の林業は

山林所有者や地域は、森林組合や業者に委託する、他者依存型林業一辺倒に。

一部の特定企業体だけによる林業になってしまった

その結果いびつな林業就業構造に

昭和30年代**45万人**存在した林業従事者が、一けた違う**5万人弱**にまで減少

中山間地域衰退の大きな要因に



少々極端に言うと

森林組合という競争のない事業者が独占する異常な業界に

- 所有と施業を分離させ、企業化させた森林組合に請け負わせる、現林業施策はさらにこれを加速
- 建築用材利用だけの林業市場は小さくない、企業経営論理による山の収奪、森林環境破壊も表面化

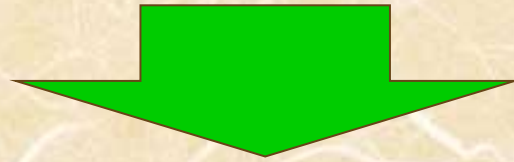
日本の森林率は66%、高知は84%

中山間地域はそれ以上

- 面積で大部分を占める森林を、地域では1事業者が独占してるということ
- 言い換えれば、中山間地域は、森林・林業を放棄していると言える

これまで各産業分野の発展は

特定の企業・団体・個人しか対応できない市場から



一般個人・団体が対応可能になった時に市場は急拡大する

これがイノベーションと言える

自動車・IT・携帯電話、etc

林業・木質バイオマス産業は

特定の事業体が独占する小さな市場に
(鎖国的市場と言える)



自伐林業により地域住民が対応できる状況になった時に**林業市場は急拡大**する
これが**中山間地域のイノベーション**に
バイオマス(エネルギー利用)も同じ、地域住民対応型になっている農業の規模が大きいのはこの理由、
支援団体の農協の規模も大きくなるのである

これまでの一般的な認識

「山林所有者や地域住民は林業への関心を失い、実施能力がない」という間違った大前提に立ち、特定の事業体に集約することを実施してきた。



**しかし、アンケートをとってみると
山林所有者の、なんと6割の人が、自ら実施したいと
回答。(ほとどの地域でも同様の回答)**



実際に自伐林業を実施してみると

山林所有者・地域住民・IUターン者まで、皆自伐林業ができ始め、年収500万を超える人々も続出中

土佐の森方式

自伐林業＋シンプルな木質バイオマス利用
＋地域通貨

地域システム化し、全国展開中

低投資で参入容易な地域分散型＆地域循環型
逆転の発想によるシステムづくり



エネルギー利用のための
間伐材・林地残材の収集
システムとして開発

土佐の森方式

地域で集め地域で使う
高知県仁淀川流域で実践

ガス化発電 & ペレット

ペレットボ
イラー等

(高性能、高付加価値、高投資、不採算)

タンコロ

雑木

薪ボイラ
ー

薪ストーブ

薪風呂等
(山間住民)

低性能、低投資だが、地域ぐるみの薪生産、薪流通システムの構築
「薪で晩酌を！」薪生産・配達を地域の副業に

地域ぐるみの収集運搬

「C材で晩酌を！」
「残材を通貨に！」

&

自伐林業展開

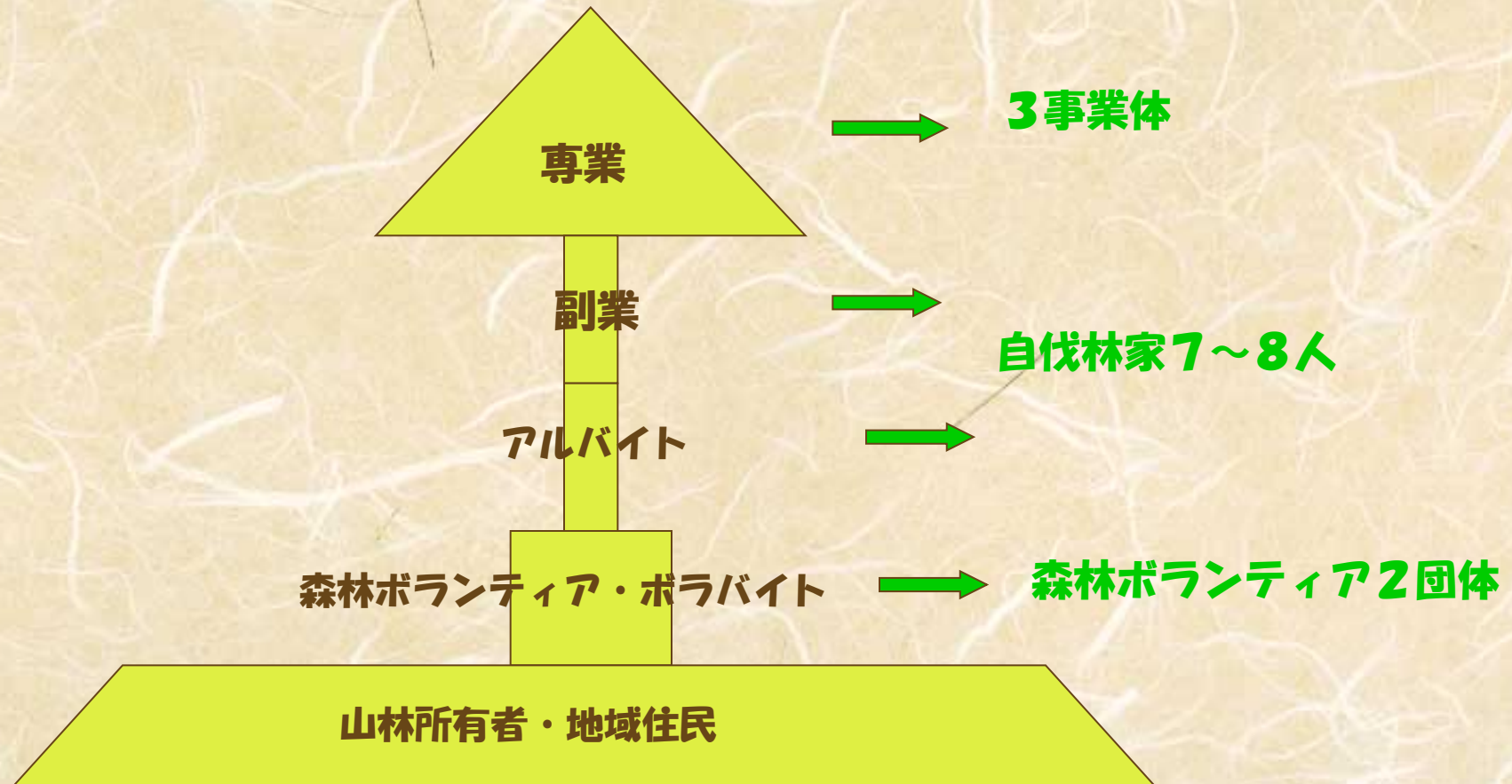
その他
余り材

製紙チップ利用 = 最終はけ口

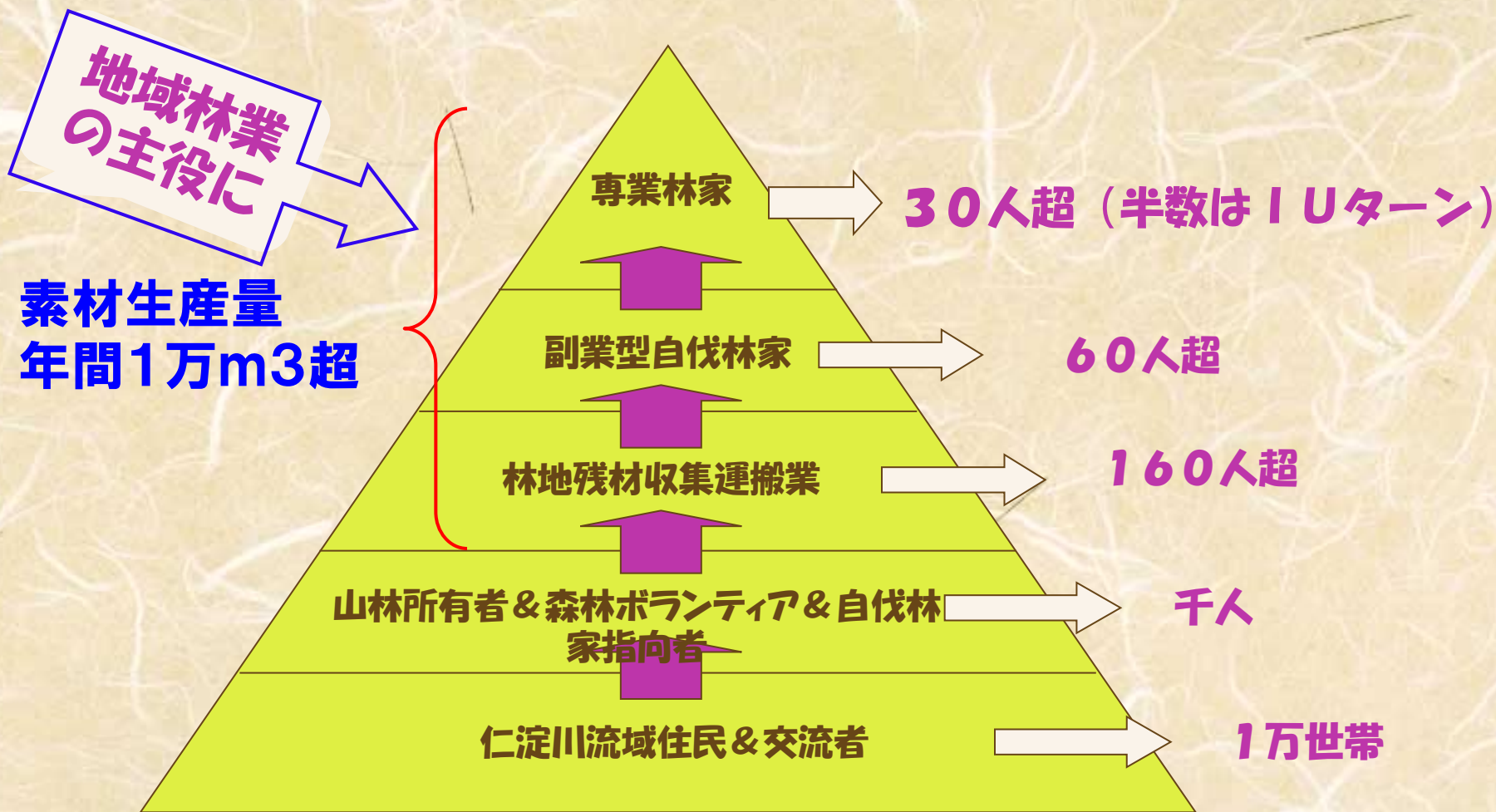
製紙用チップ

買取は地域通貨で実施、地域商店再生、地域経済循環を実現

取組前の仁淀川流域林業就業構造



土佐の森方式&自伐林業推進は 本来の林業就業構造ピラミッドを再生

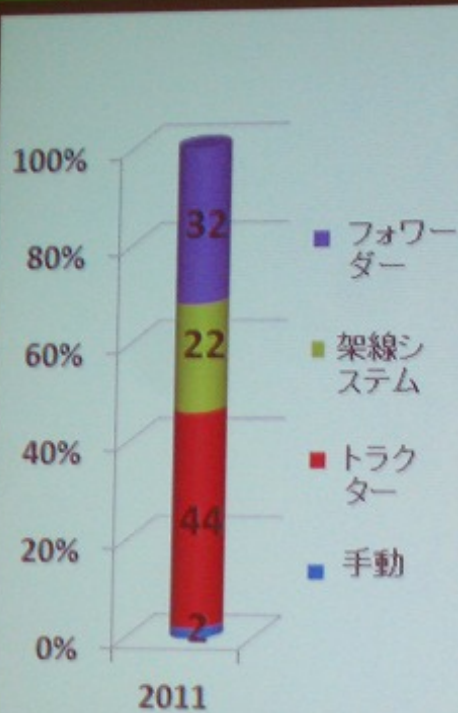


(高知県仁淀川流域では林業従事者が**10倍**に)

林業先進国は自伐林業へ（個人対応レベルに） 林業後進国は生産性一辺倒の大規模林業へ

- 森林面積が日本より少ないドイツは現在**20万人**の林業従事者が存在（日本4倍以上）
- この大部分（8割超）は**個人経営**
要するに**自伐林家**
- この個人経営者（自伐林家）の6割は、**何と農家**
- 山岳地域では多くの**農家が森林マイスター資格を取得**し、意欲的に森林経営に取り組んでいる
- この自伐林家は、**農家民宿や酪農**などと兼業している例が多い

オーストリアの搬出手法を見ると



マックスヴァルト社の
軽架線



70%以上が自伐林業家であると思われる

自伐林業による雇用創出力は、従来の 請負型大規模集約林業の10倍以上

- 自伐林業は 100ha で持続的に
専業自伐林家2~3人、副業型はそれ以上
- 大規模集約林業のモデル事業体では、高性能林業機械導入により
1人1日10m³を目指している（林野庁の目標）
4人1班故、1班で40m³
1haの搬出材積を50m³とすると
1日に約0.8ha間伐することになる
年間250日稼働すると、1年間の間伐面積は200ha
10年で同じ山に戻る（1サイクル）とすると2000ha必要
要するに 2000ha で4人の雇用ということ
- 自伐林業方式だと2000haあれば40~60人の専業雇用、副業型だとそれ以上ということになる。（実際古くからの自伐林業方式導入の「吉野林業」では1,900haに山守66人雇用）
- 自伐林業家が多いドイツやオーストリアでは、日本の林業雇用の5倍あるのは、こういうことなのである。

土佐の森方式をモデル化し全国展開すれば

自伐林家、
地域住民

50万人以上の
雇用創出

山の多目的活
用により
様々な商品開
発・販売

地域収集土場
(木の駅)

全国数千か所

すき間やマニ
アックな市場
の開拓

薪ボイラー設
置事業所
等

薪ボイラー数万台

自伐林業機械の開発合
戦が起きる

・ 林内作業車や軽架線
小型バックホー
× 50万台

農産物直販所との協働化や
廃校利用が促進

・ 福祉事業との連動も
・ 地域コミュニティの場にも

新たな地域産業、地域流通
システムが湧き起る

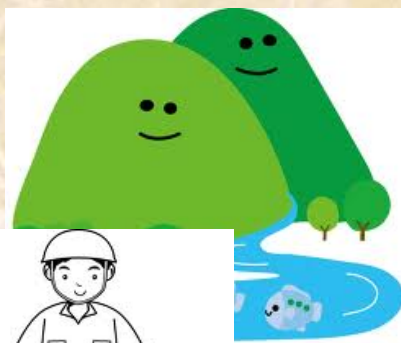
高効率の薪ボイラーの開発
合戦が起きる

自伐林業が主業として成り立つと、山村資源を活用した多数の副業が湧き出てくる

地域循環をベースとした持続可能な、大きな地域産業が動き
出す → 中山間地域再生のカギといえる

「流域循環システム」の確立が重要

水や木材等を供給



環境保全型である
自伐林業の展開&
地域材収集システム&
エネルギー利用
の運用

飲料水・農業用水
水力発電・建築・景
観・娯楽・生物多様
性等に活用

飲料水・工業用水・
建築・景観等に活用
沿岸漁業へ養分を
供給

環境保全型
林業維持の
ために！

環境支払い

お金（財源）
人



自伐林業方式の確立

～新たな森林経営モデルの開発・確立～

- **自伐林業方式とは**

山林の永続管理と、その山からの持続的な収入が担保された林業経営

- **自伐林業方式の種類**

- 1) 集落営林型**

集落の山林をまとめ、集落で経営

- 2) 大規模山林分散型**

大山林所有者（個人・企業・自治体・国）の山を自伐林業できる単位に分散化して経営

- 3) 個人型：従来の家族経営**

中山間地域の生業スタイル

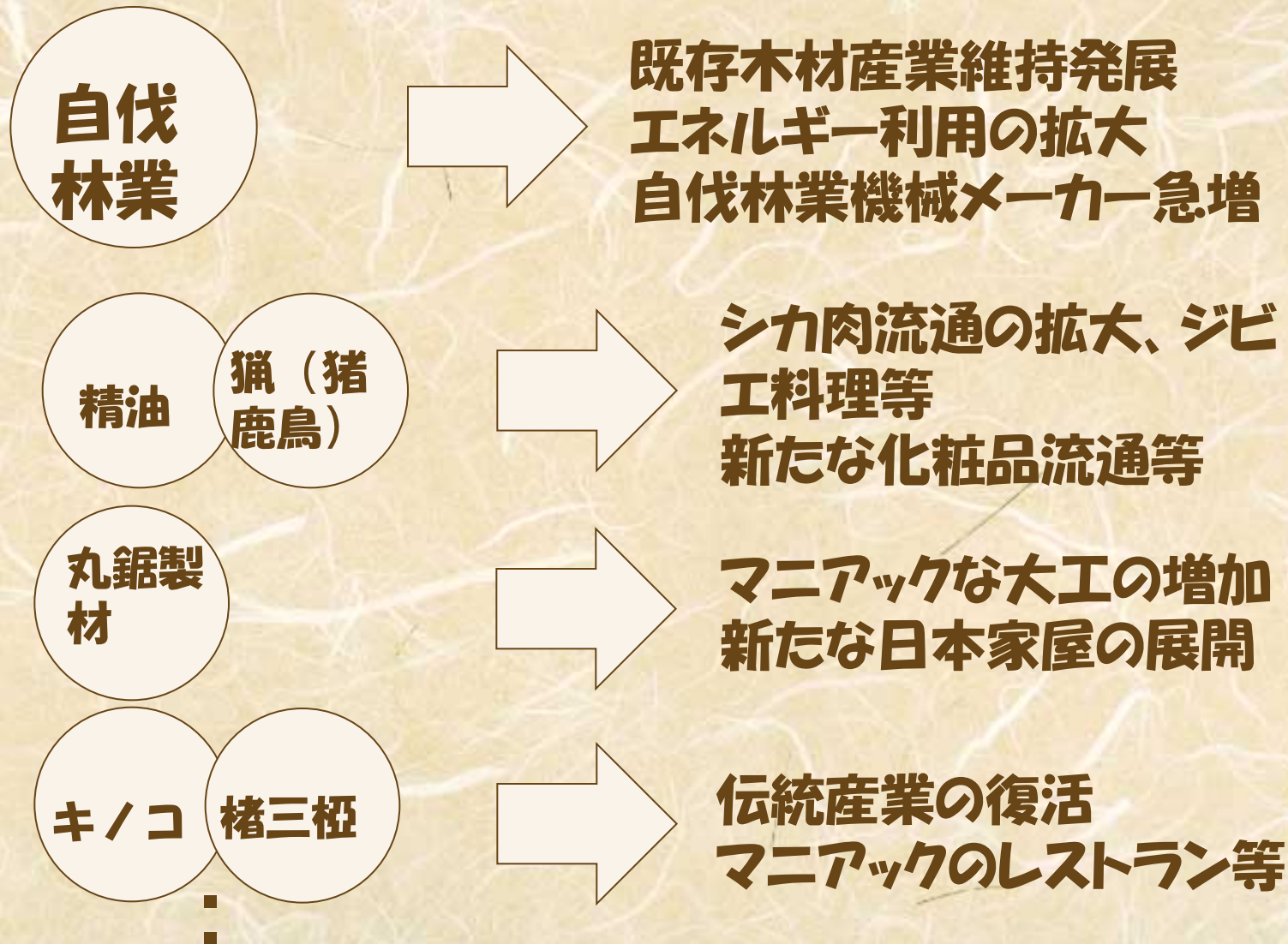
(このスタイルの地域住民50万人が誕生)



マニアックな市場が形成され、
新たな流通システムが形成される

兼業林業を戦略的に活用する施策が重要

森の多目的活用により、新たな地域産業、流通システムが誕生



マニアックな市場が形成され、
新たな流通システムが形成される